

事務連絡
令和6年9月18日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属学校を置く各国立大学法人学長 殿
附属学校を置く各公立大学法人学長
構造改革特別区域法第12条第1項の
認定を受けた各地方公共団体の長

文部科学省初等中等教育局教育課程課

令和7年度研究開発学校 新規・延長指定希望調査について（照会）

文部科学省では、教育課程の基準の改善に資する実証的資料を得るため、研究開発学校制度を設けていますが、令和7年度においても、教育研究開発実施要項に基づき、新たに研究開発学校を指定することを予定しています。

また、研究開発学校については、指定期間を原則4年間としていますが、指定期間の延長の希望がある場合には改めて審査を行い、必要に応じて指定期間の延長を認めることとしています。

については、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対し、各都道府県知事及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の長におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対して、附属学校を置く各国立公立大学法人学長におかれては、その管下の学校に対して、このことを周知の上、令和7年度から新たに研究開発学校の指定を希望する学校がある場合、又は指定期間が令和6年度で終了する研究開発学校の中で、指定期間の延長を希望する場合には、下記の事項に留意の上、実施希望調書の提出をお願いします。

（参考）文部科学省ホームページ内「研究開発学校制度」

[研究開発学校制度 | 研究開発学校制度・教育課程特例校制度 \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp/)

記

第1 令和7年度から新たに研究開発学校の指定を希望する学校がある場合

1 実施希望調書作成に当たっての留意事項

- （1）研究開発課題については、【別添1】に示す研究開発の募集課題のいずれかに即して、先進的な研究開発課題を具体的に設定すること。各募集課題については、研究

開発の視点の例を示しているので、これらも参照しつつ、教育課程の在り方について長期的な視野を持ちながら、各学校の創意工夫を生かして研究開発課題を設定すること。

- (2) 教育課程の特例を設けるに当たっては、平成 29 年から平成 31 年にかけて改訂された幼稚園教育要領、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、高等学校学習指導要領及び特別支援学校学習指導要領の内容を踏まえること。
- (3) 実施希望調書は、添付の様式により記入要領に従い作成すること。
- (4) 実施希望調書は、原則として研究開発を希望する学校ごとに作成するものであるが、複数の学校が連携して研究開発を行う場合は、共同で 1 通の調書を作成し、提出すること。
- (5) 研究開発の指定期間は原則として 4 年であり、第 1 年次は、新設教科等の位置付けや内容、評価方法のより細やかな検討など、特別の教育課程の編成・実施に向けた準備に充て、第 2 年次以降、実際に特別の教育課程を実施するなど、研究開発をより質の高いものとする。

2 実施希望調書の提出について

- (1) 提出期限：令和 6 年 11 月 15 日（金）
- (2) 提出先：文部科学省 初等中等教育局 教育課程課 教育課程企画室
E-mail：kyokyo@mext.go.jp
- (3) 提出方法：
都道府県の教育委員会もしくは知事又は構造改革特別区域法第 12 条第 1 校の認定を受けた地方公共団体から（国立大学法人及び指定都市教育委員会にあつては直接）、以下のリンクにファイルをアップロードの上、メールで提出した旨連絡すること。
<https://mext.ent.box.com/f/bea0b1d36459451eaeaf767b7719efcf>
- (4) 提出書類：【様式（新規指定）】
※提出に当たっては、以下の点に留意すること。
 - ・ファイルの名称は「都道府県等番号：学校名」とすること。
 - 【例】学校数が 1 校の場合「13：千代田区立文部科学小学校」
学校数が複数の場合「13：千代田区立文部科学中学校 外 1 校」
注：都道府県番号については、記入要領を参照
 - ・メールの件名は「都道府県名：研究新規希望調書提出」とすること。
 - ・様式を複数のファイルに分けず、一つの計画につき、一つの PDF ファイルとすること。

3 留意事項

- (1) 各校から提出された研究開発実施計画に基づき、令和 7 年度の研究開発学校の指定に関して、教育研究開発企画評価会議による審査が行われる予定であること。
- (2) 本事業における、国の研究指定校等に伴う教職員定数の特例加算（研究指定校加配）の取扱いについては、審査の結果、研究開発学校に指定される場合に改めて連絡すること。
- (3) 提出された希望調書の差し替え及び再提出は原則として認められないこと。
- (4) 文部科学省が実施する他の研究指定事業等（スーパーサイエンスハイスクール等。以下「他の研究指定校事業等」という。）の指定を既に受けている場合や令和 7 年度から受けることが決定している場合、原則として研究開発学校の指定を受けることはできないこと。また、他の研究指定校事業等への申請を予定している場合は、

あらかじめ文部科学省にその旨を相談すること。

- (5) 過日お知らせしたとおり、令和6年9月27日（金）に教育研究開発申請予定者説明会をオンラインで開催予定であり、令和7年度に研究開発学校の指定を希望する学校及び管理機関関係者は参加することが望ましいこと。

第2 指定期間が令和6年度で終了する研究開発学校において延長を希望する場合

1 実施希望調書の提出について

- (1) 提出期限：令和6年11月15日（金）

- (2) 提出先：文部科学省 初等中等教育局 教育課程課 教育課程企画室

E-mail：kyokyo@mext.go.jp

- (3) 提出方法：

都道府県の教育委員会もしくは知事又は構造改革特別区域法第12条第1校の認定を受けた地方公共団体から（国立大学法人及び指定都市教育委員会にあっては直接）、以下のリンクにファイルをアップロードの上、メールで提出した旨連絡すること。

名目指定：<https://mext.ent.box.com/f/7a6c157cea754102851aa628cfca97e0>

延長指定：<https://mext.ent.box.com/f/fc2be9a9c128432bb11b128634f7a93b>

- (4) 提出書類：

- [名目指定]

現行の教育課程の基準に基づく教育課程に円滑に移行する観点から、1年間の指定の延長を希望する場合（【別添2】の1. 参照）

- ・【様式A（名目指定）】研究開発学校指定期間延長希望調書A

- [延長指定]

研究上の特段の必要性から引き続き最長3年間の指定期間の延長を希望する場合（【別添2】の2. 参照）

- ・【様式B（延長指定）】研究開発学校指定期間延長希望調書B

※提出に当たっては以下の点に留意すること。

- ・ファイルの名称は「都道府県等番号：学校名（名目指定／延長指定）」とすること。

【例】名目指定を希望する場合 「13：千代田区立文部科学中学校（名目指定）」

延長指定を希望する場合 「13：東京都立霞が関高等学校（延長指定）」

学校数が複数の場合 「13：千代田区立虎ノ門小学校 外2校（名目指定）」

注：都道府県番号については、記入要領を参照

- ・メールの件名は、「都道府県名：研究希望調書提出（名目指定／延長指定）」とすること。

- ・様式を複数ファイルに分けず、1つの計画につき1つのPDFファイルとすること。

2 留意事項

- (1) 本希望調査は、令和7年度の研究開発学校に係る事務を円滑に行うために、あらかじめ指定期間延長希望を把握するものであること。

- (2) 提出された希望調書の差し替え及び再提出は認められないこと。

- (3) 令和7年度から文部科学省が実施する他の研究指定事業（スーパーサイエンスハイスクール等）の指定を受ける場合、原則として研究開発学校の延長指定を受けることはできないこと。なお、名目指定については、令和7年度に文部科学省が実施する他の研究指定事業の指定を受ける場合でも、指定を受けることができること。

(添付書類)

- 01 【別添１】令和７年度研究開発学校の研究開発課題の設定について
- 02 【様式（新規指定）】令和７年度研究開発学校実施希望調書
- 03 （記入要領）【様式（新規指定）】
- 04 【別添２】名目指定及び延長指定について
- 05 【様式Ａ（名目指定）】研究開発学校指定期間延長希望調書Ａ
- 06 【様式Ｂ（延長指定）】研究開発学校指定期間延長希望調書Ｂ
- 07 （記入要領）【様式（Ａ、Ｂ）】
- 08 （参考１）教育研究開発実施要項
- 09 （参考２）教育研究開発事業実施委託要項
- 10 （参考３）研究開発学校についてのよくある質問

<本件担当>

文部科学省初等中等教育局教育課程課
教育課程企画室企画係

電話：03-5253-4111（内線 2368）

E-mail：kyokyo@mext.go.jp